

これまでの検討の経過

公立大学法人島根県立大学中期目標
検討のための有識者会議

島根県立大学中期目標検討のための有識者会議の状況について

1. 第1回有識者会議（5月2日）の概要

(1) 大学法人が考えている方向性

- ・ 県民に信頼される大学、県民に評価される大学、県民に開かれた大学

(2) 委員からの主な意見

① 教育・研究

- ・ 総合政策学部のうち、北東アジアプログラムの履修者が少ないのは、就職との関係があるのではないか。
- ・ 海外のどの地域に県内産業界のビジネスのポテンシャルがあるのか、北東アジア地域研究センターの研究地域の拡大も方向性としてあり得るのではないか。

② 地域貢献

- ・ 県立大学として、更なる地域貢献が必要
- ・ 地域に貢献する人材育成が必要

③ 魅力化

- ・ 地域に関する学びのニーズが大きい中で、総合政策学部という看板は、魅力的なアピールとなるのか。
- ・ 大学の魅力や取組みの情報発信の工夫が必要

④ 県内入学率向上・県内就職

- ・ 県立ならではの入試制度のあり方の検討
- ・ 小学校段階からのふるさと教育の重要性

2. 有識者会議設置の趣旨

[H29年3月8日 総務委員会報告事項]

(1) 公立大学法人島根県立大学「第3期中期目標(H31～36)」の策定

○ 中期目標【根拠法令：地方独立行政法人法】

- ・ 知事は、法人が達成すべき業務運営に関する目標を定め、これを達成するよう指示
- ・ 知事は、あらかじめ島根県公立大学法人評価委員会及び法人の意見を聴くとともに、議会の議決を経て策定

○ 目標検討のための有識者会議の設置

- ・ 審議内容
県立大学運営の今後の方向性、法人として達成すべき中期目標のあり方、その他県立大学運営に関して必要な事項
- ・ 構成
学識経験者のほか、経済界、高校、自治体等から13名
- ・ 開催見込み
平成29年5月～11月（6回程度）

(2) 中期目標の策定スケジュール

- ・ 検討の進捗状況に応じ、平成30年12月頃を目途に策定

鳥根県立大学中期目標検討のための有識者会議の状況について

1. 第2回有識者会議（5月30日）の概要

「浜田キャンパスのあり方」をテーマに検討を行った。
主な意見は次のとおり。

(1) 県内入学率の向上

- ・ 高校や学生に対し、大学の魅力・良さを伝える積極的な働きかけが大切。高校における進路指導にも大きく左右される
- ・ 自己推薦入試への大学入試センター試験の導入等により、県内入学者が減少したことなどを踏まえて、入試制度の検証も必要ではないか

(2) 県内就職率の向上

- ・ 県内就職率は、県内入学率とも関連するが、その取組内容や成果は、少し長いスパンで見極めることが必要
- ・ 企業を退職した地元志向の第2新卒者向けの支援の仕組み作りも有効

(3) 教育課程の充実・魅力化

- ・ 総合政策学部の名称は、何を学ぶのか中身が見えにくいので、学生の選択に結びつきにくい
- ・ コース別の履修状況は、バランスを欠いている。特に、北東アジアコースは1割を切っており、就職への結びつけがポイント
- ・ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）をもっと明確にする必要
- ・ 産学連携は、地域の中小企業との取組を進める視点も大切

(4) 大学院のあり方

- ・ 学生層を見ると留学生が圧倒的に多く、外国人のための大学院という印象

(5) 研究のあり方

- ・ 研究内容は教育課程に生かすことが大切
- ・ 県費を投じる北東アジア地域研究センターでの研究は、地域にとって有益な研究であるべき
- ・ 北東アジア地域研究センターの研究エリアを、地元経済にとって重要な地域への拡大など、柔軟に対応していく必要
- ・ 地域研究を旗印に掲げる「しまね地域共創研究センター(仮称)」構想に期待

(6) 地域貢献

- ・ 県内で活躍する人材の育成に力を入れてほしい
- ・ 積極的に自治体と連携して地域の課題の発見と解決に取り組んでほしい

(7) 国際交流

- ・ 交流実績が停滞している協定締結校などは、点検見直しが必要

島根県立大学中期目標検討のための有識者会議の状況について

1. 第3回有識者会議（7月26日）の概要

松江キャンパス及び出雲キャンパスのあり方を中心に検討を行った。
主な意見は次のとおり。

(1) 松江キャンパス

① 四大化

- ・ 保育士確保は課題であり、四大化によって短期大学部と併せて学びの選択肢が増えることを歓迎
- ・ 観光人材は不足しており、島根の魅力を理解した人材を多く育成することが必要。地元で学び地元就職にもつながるよう、地域文化学科のミッションを明確にすべき
- ・ 地域文化学科の創設に伴い、浜田キャンパスの総合政策学部においては、県東部からの入学希望者の減少を招く懸念がある。双方の学科や学部が発展していくため、それぞれの目的や特色化などを明確にする必要

② 教育内容

- ・ 保育現場では、就労後2～3年で離職する者もいるため、実習やボランティア活動など、学びの段階で保育現場をより多く理解できる機会を設けてほしい

③ 国際交流

- ・ 交流先として日本の進出企業も多い東南アジアへのエリア拡大は有効であり、今後予定されているラオスへの交流拡大は評価

(2) 出雲キャンパス

① 四大化

- ・ 児童生徒の肥満や低栄養、虚弱な高齢者などの現状から、創設される健康栄養学科に期待。特色などの積極的なPRにも努めてほしい

② 大学院

- ・ 現在、大学院は看護学研究科の修士課程はあるが、より高度な人材育成のため、更に看護と健康栄養の分野を合わせた博士課程の検討を進めてほしい

(3) ガバナンス

- ・ 大学運営には、組織、人事、予算などの執行権限の明確化と監督機能の両輪の整理が必要

(4) その他事項

① 県内就職の促進

- ・ 県内就職には県内入学率の向上が不可欠であり、中山間地域の高校を対象とした地域入学枠の検討をしてはどうか

② リカレント教育

- ・ 社会人の学び直しのニーズは大きく、年齢を重ねても学べる環境の充実と周知の工夫が必要

2. 第4回有識者会議（9月6日）の概要

ガバナンス（組織における意思決定、執行、監督に関わる機構や方向性）のあり方の検討や、これまでの議論の再整理を行った。

主な意見は次のとおり。

(1) ガバナンスのあり方

- ・ 組織再編、人事、政策的予算などの大きな改革を行うような場合には、通常のボトムアップではなく、トップダウンが機能する仕組みが必要
- ・ 学長の執行権限と、理事会の議決権行使による監督権限との両輪が機能する必要
- ・ ガバナンスを機能させるためには、できるだけ単純化した仕組みが望ましい
- ・ ガバナンス改革は喫緊の課題であり、速やかに実行に移すべき

(2) 地域研究、北東アジア研究のあり方

① 地域研究

- ・ 地域に焦点を当てた取組みは他大学でも多くあるため、国際の視点も加えてグローバルとして特色を出してはどうか
- ・ 次世代への教育を考えるにあたって、地域でこそ学べることが多くある

② 北東アジア研究

- ・ 県内企業の海外への進出状況からすると、東南アジアなどへ枠組みを広げて、時代の変化にも柔軟に対応すべき
- ・ 学生目線からすると、限定された北東アジアでは、将来的な可能性に不安を抱くのではないか。対象地域は少し広い視野でとらえるべき

(3) 浜田キャンパス学部組織のあり方

- ・ 総合政策学部の名称は、何を学ぶのか分かりにくいいため、地域に特化した学部の設置や現学部内のコース再編などの検討もあり得る
- ・ 学部の改編は、理念やカリキュラムなど学生のニーズも踏まえなら議論する必要

(4) 大学院（北東アジア研究開発科）のあり方

- ・ 留学生が多くを占め、日本の学生が少ない現状は、少し違和感を感じる
- ・ 就職先を示すことが、県内や日本の学生を惹き付けることにつながるのではないか

(5) 入試制度のあり方

- ・ 地域への人材輩出やリーダー育成は、県立大学としての使命であり、県内への就職を高めることが必要。県内就職は県内入学との関係性があるため、県内入学率を高めるような入試制度の変更を検討すべき

島根県立大学中期目標検討のための有識者会議の状況について

第5回有識者会議（10月11日）は、これまでの議論を中間整理した報告案などについて検討を行った。

1. 有識者会議報告書（案骨子のポイント）

1. 基本的な考え方

- (1) 県民からの期待に応える存在意義の高い大学
- (2) 地域に貢献する人材を輩出する大学
- (3) 地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学
- (4) 理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

2. 学部等組織のあり方

(1) 浜田キャンパス

① 総合政策学部（4年制）

- ・ 学部の名称は、学びの中身が見えづらく、高校生の進路選択に結びつきにくい印象を受けるため、分かりやすさや見える化に努める必要がある。また、学生のプログラム選択では、北東アジアプログラムは1割未満に留まっており、その要因の一つには、学習内容と就職とが結びつきにくいことが考えられる。
- ・ 地域課題を学び、地域に貢献する人材育成を推進するため、地域系に特化した学部・学科の創設や、現在のコースの再編など、学生への魅力を高めるための検討を行う必要がある。

② 大学院（北東アジア開発研究科）

- ・ 学生の構成割合は、留学生が多くを占めており、日本人学生が少ない要因の一つとして、キャリア形成への繋がりが見えにくい事が考えられる。県内及び国内の学生の受入れ対策の検討、地域の社会人の学び直しへの対応など、構成比率のバランスを考慮する必要がある。
- ・ 北東アジア地域研究センターの研究内容にも関連するため、同センターのあり方の検討に併せて、本研究科のあり方を一体的に検討する必要がある。

(2) 出雲キャンパス

① 健康栄養学科

- ・ 今後、県内ニーズの把握なども行いながら、4年制課程を経た後の大学院等学びの場のあり方を検討する余地がある。

② 大学院（看護学研究科）

- ・ 現在、看護学科研究科として修士課程が設置されているが、より地域に貢献する高度な人材育成に向けて、博士後期課程の必要性も含め、大学院のあり方を検討する必要がある。

(3) 松江キャンパス

- ・ 地域文化学科（4年制）の魅力をもつため、学びの特色など、位置づけを明確にする必要がある。

3. 研究に関するあり方

(1) 研究成果の還元

- ・ 研究内容は、地域に貢献し大学教育に役立つという視点が重要であり、シンクタンク機能も強化しながら、その成果を確実に還元していくことが不可欠である。
- ・ 県費を投じる研究については、地域に貢献する研究の視点から、対象地域や分野の拡大や見直しなど、時代の変化にも柔軟に対応していく必要がある。

(2) 研究組織の見直し

① 北東アジア地域研究センター

- ・ 県内企業の海外進出状況など県内産業の状況は、北東アジアに限らず、東南アジアなどへの進出も多い。
- ・ 上記で示した視点から、対象地域や分野の拡大や見直しなどを検討する必要がある。

② しまね地域共創研究センター（仮称）

- ・ 地域に貢献する人材育成を更に進めるためには、既存の地域連携推進センターを改組することにより、地域に根ざした教育の一層の推進とともに、地域研究の機能の充実が望まれる。

4. 県内入学者確保、地域貢献のあり方

(1) 県内入学者確保

- ・ 県内の地域ニーズに応じて人材を輩出するためには、県内入学者の確保が不可欠である。
- ・ 特に人材不足が著しい中山間地域などへの人材供給が期待できるよう、県内入学者の増加につながる入試制度改革を検討すべきである。
- ・ 県内の高校に対し、大学の魅力を積極的に伝える働きかけが重要であり、連携を一層深めることが必要である。

(2) 地域貢献

- ・ 県内中小企業と連携したインターンシップの取組みを強化する必要がある。
- ・ 大学卒業後に離職した第2新卒者への県内就職を斡旋する仕組み作りを検討する余地がある。

5. ガバナンスのあり方

- ・ 大学改革を行うような場合には、トップダウンが機能する組織でなければならない。
- ・ そのためには、学長がリーダーシップを発揮し戦略的に大学運営を行えるよう、指揮命令系統の明確化などにより執行権限を強化にするとともに、議決権を有する理事会による監督権限を強化し、その両輪が機能するような改革が必要である。
- ・ ガバナンス改革には早急に着手し、その機能を更に高めるよう努めていくべきである。

注) ガバナンスとは、組織における意思決定、執行、監督に関わる機構や方向

II. 委員からの主な意見

1. 教育の質を高めるための取組み

- ・ 教員は、学生を育成する観点から、学生に対し、どのように研究内容を還元するのかを絶えず学ぶ姿勢が大切。また、サポートする職員も教員と一体になって、大学運営を高めていく努力が必要
- ・ カリキュラムや目標など教育の中身や特徴を分かりやすく、アナウンスすることが大切
- ・ 授業内容を評価するアンケートについて、回収率が低いキャンパスがあるが、組織的にどのように活用するのか、学生に伝わっていないのが要因ではないか

2. 学生支援

- ・ 留学生への授業料減免や奨学金の支援はかなり手厚いが、将来的に地域貢献が見込まれる学生への支援のあり方もバランスを考慮して検討する必要
- ・ 留学生の経済状況は、ひと頃とは大きく変化してきている。一方で、厳しい経済環境の日本人学生への支援のあり方が問われている
- ・ 貸与型の奨学金は、大きな負債を背負って社会人として出発することになる。奨学金のあり方を検討する際には、その点を十分に考慮する必要
- ・ 意欲のある短大生が4年制に編入学できる制度の充実を図ってほしい

3. 大学院

- ・ 松江キャンパスの4大化に伴い、浜田キャンパスとともに、県立大学に人文科学系と社会科学系の学部が存在することになる。大学院のあり方について、キャンパス間で連携して、地域にプラスになるような改革や取組みが望まれる

4. 地域研究センター

- ・ しまね地域共創研究センター（仮称）は、地域活動の拠点として期待されるが、組織運営に学生をスタッフとして取り込むことで、シビックプライドの醸成など教育的効果も期待できる

5. ガバナンス改革

- ・ 大学改革を実施する場合などにおいて、トップダウンが機能する仕組みは、組織運営上必要なことであり、ガバナンス改革は、こだわって実行してほしい

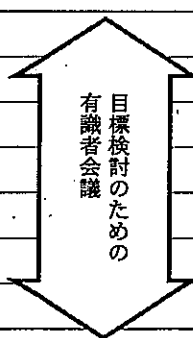
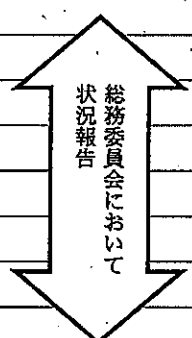
6. その他

- ・ 保育現場では、30代を超えてから独学で資格を取得し勤務する者も増えてきており、リカレント教育とともに教育環境の整備が望まれる

III. 委員名簿

分野	氏名	職名等
学 識 経 験	近藤 倫明	北九州市立大学 学長特別顧問
	佐竹 隆幸	関西学院大学 教授
	青 晴海	島根大学 国際交流センター 教授
経済界	古瀬 誠 (座長)	島根県商工会議所連合会 会頭
	樋山 陽介	浜田商工会議所 会頭
	青野 幸子	島根県商工会女性部連合会 副会長
	竹内 祐子	(株)ウィズスタッフサポート 代表取締役
高 校	今井 靖	島根県公立高等学校校長協会 副会長
就 職	宮崎 結花	(株)ウーマンズ 代表取締役
自治体	久保田 章市	浜田市長
関係団体 (専門委員)	秦 美恵子	公益社団法人 島根県看護協会 会長
	山本 綏津子	公益社団法人 島根県栄養士会 会長
	木村 圭子	島根県保育協議会 副会長

IV. スケジュール

	時期	県	議会	大学	評価委員会
平成29年度	4月				
	5月				
	6月				
	7月				
	8月				
	9月				
	10月				
	11月				
	12月				
	1月				
	2月	中期目標 (案骨子) →	説明		
	3月				
平成30年度	4月				
	5月				
	6月	中期目標 (案) →	説明		
	7月				
	8月			中期目標意見聴取	中期目標意見聴取
	9月	中期目標 (最終案) →	説明		
	10月				
	11月				
	12月		中期目標・議決		
	1月			中期計画提出	中期計画意見聴取
	2月	中期計画認可			
3月			年度計画提出		

